

貸借対照表

平成16年3月31日現在

（単位：千円）

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
| [流動資産] | 13,331,258 | [流動負債] | 7,481,667 |
| 現 金 及 び 預 金 | 2,420,734 | 買 掛 金 | 4,139,002 |
| 受 取 手 形 | 111,188 | 未 払 金 | 414,055 |
| 売 掛 金 | 7,934,329 | 未 払 費 用 | 146,442 |
| 有 価 証 券 | 49,981 | 未 払 法 人 税 等 | 1,045,617 |
| 商 品 | 368,256 | 未 払 消 費 税 等 | 281,254 |
| 仕 掛 品 | 981,520 | 前 受 り 金 | 754,710 |
| 貯 蔵 品 | 95 | 預 与 引 当 金 | 50,139 |
| 前 渡 金 | 335,308 | 賞 与 引 当 金 | 650,444 |
| 前 払 費 用 | 86,561 | | |
| 繰 延 税 金 資 産 | 409,872 | [固定負債] | 67,025 |
| 関 係 会 社 預 け 金 | 280,428 | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 67,025 |
| 未 収 入 金 | 63,734 | | |
| 関 係 会 社 貸 付 金 | 270,000 | 負 債 合 計 | 7,548,692 |
| そ の 他 金 | 28,116 | | |
| 貸 倒 引 当 金 | 8,869 | 資 本 の 部 | |
| [固定資産] | 4,059,762 | [資本金] | 1,590,000 |
| 有形固定資産 | 429,195 | [資本剰余金] | 1,442,000 |
| 建 物 | 242,485 | 資 本 準 備 金 | 1,442,000 |
| 工 具 器 具 備 品 | 186,710 | [利益剰余金] | 6,840,028 |
| 無形固定資産 | 1,265,802 | 利 益 準 備 金 | 100,000 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 1,194,694 | 任 意 積 立 金 | 1,322,625 |
| 電 話 加 入 権 | 44,563 | プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金 | 460,387 |
| 施 設 利 用 権 | 26,544 | 特 別 償 却 準 備 金 | 62,237 |
| 投資その他の資産 | 2,364,764 | 別 途 積 立 金 | 800,000 |
| 投 資 有 価 証 券 | 433,750 | 当 期 未 処 分 利 益 | 5,417,403 |
| 関 係 会 社 株 式 | 1,005,284 | [その他有価証券評価差額金] | 29,699 |
| 出 資 金 | 6,300 | | |
| 長 期 前 払 費 用 | 350,262 | 資 本 合 計 | 9,842,328 |
| 差 入 保 証 金 | 551,205 | 負 債 及 び 資 本 合 計 | 17,391,021 |
| 保 険 積 立 金 | 58,860 | | |
| 繰 延 税 金 資 産 | 10,741 | | |
| 関 係 会 社 等 投 資 損 失 引 当 金 | 51,642 | | |
| 資 産 合 計 | 17,391,021 | | |

（注）記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成15年4月1日から平成16年3月31日

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|-----------|------------|
| 売上高 | | 32,250,014 |
| 売上原価 | | 23,080,248 |
| 販売費及び一般管理費 | | 9,169,766 |
| 営業外収益 | | 6,056,454 |
| 受取配当金 | 2,077 | 3,113,311 |
| 退職給付引当金 | 36,230 | |
| 貸倒引当金 | 7,481 | |
| 雑収入 | 51,098 | |
| 雑収入 | 11,527 | |
| 雑収入 | 43,932 | |
| 雑収入 | 23,314 | 175,661 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | |
| たな卸資産除却損 | 1,320 | |
| たな卸資産除却損 | 332 | |
| たな卸資産除却損 | 35,155 | |
| たな卸資産除却損 | 329 | 37,138 |
| 特別損失 | | 3,251,834 |
| 固定資産除却損 | 33,501 | |
| 投資有価証券売却損 | 90,143 | |
| 投資有価証券評価損 | 35,504 | 159,149 |
| 税引前当期純利益 | | 3,092,685 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,483,000 | |
| 法人税等調整額 | 181,689 | 1,301,310 |
| 当期純利益 | | 1,791,375 |
| 前期繰越利益 | | 3,626,028 |
| 当期末処分利益 | | 5,417,403 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品 先入先出法による原価法

仕 掛 品 個別法による原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物 15 年、工具器具備品は 4 年～ 6 年であります。

無形固定資産 定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として 3～5 年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3 年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社等投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を営業外収益に計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌年度より5年間の定額法で処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

9. 当期から改正後の商法施行規則を適用しております。

(貸借対照表の注記)

1. 関係会社に対する債権・債務は次のとおりであります。

| | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 994,956 千円 |
| 短期金銭債務 | 366,700 千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 330,359 千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機およびソフトウェアの一部についてはリース契約により使用しております。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引高

| | |
|------------|--------------|
| 売上高 | 3,246,205 千円 |
| 売上原価 | 2,483,410 千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 124,150 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 84,058 千円 |

2. 1株当たりの当期純利益 24,655 円 17 銭

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)

| | |
|--------------|-------------------|
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 264,730 千円 |
| 未払事業税 | 92,168 千円 |
| その他 | 52,973 千円 |
| 計 | <u>409,872 千円</u> |

繰延税金資産 (固定)

| | |
|-----------------|------------|
| 減価償却限度超過額 | 201,675 千円 |
| 長期前払費用否認額 | 63,501 千円 |
| 投資有価証券評価損 | 30,323 千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 27,279 千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 22,099 千円 |
| 関係会社等投資損失引当金繰入額 | 21,018 千円 |
| その他 | 58,465 千円 |
| 計 | 424,363 千円 |

繰延税金負債 (固定)

| | |
|-----------|------------|
| プログラム等準備金 | 268,436 千円 |
| 前払年金費用 | 109,146 千円 |
| 特別償却準備金 | 34,154 千円 |
| その他 | 1,883 千円 |
| 計 | 413,621 千円 |

繰延税金資産 (固定) の純額 10,741 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額が、法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

(退職給付関係)

(1) 退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設け、退職給付制度は全額適格退職年金制度に移行しております。

また、当社は日商岩井グループ厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は 2,038,059 千円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項

| | |
|-----------------------|------------|
| イ．退職給付債務 | 492,049 千円 |
| ロ． <u>年金資産</u> | 782,838 千円 |
| ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ） | 290,788 千円 |
| ニ．会計基準変更時差異の未処理額 | 51,098 千円 |
| ホ． <u>未認識数理計算上の差異</u> | 28,482 千円 |
| ヘ．前払年金費用（ハ＋ニ＋ホ） | 268,173 千円 |

(3) 退職給付費用に関する事項

| | |
|-------------------------|------------|
| イ．勤務費用 | 96,259 千円 |
| ロ．利息費用 | 8,743 千円 |
| ハ．期待運用収益 | - 千円 |
| ニ．数理計算上の差異の費用処理額 | 50,303 千円 |
| ホ． <u>会計基準変更時差異の処理額</u> | 51,098 千円 |
| ヘ．小計 | 104,208 千円 |
| ト． <u>厚生年金基金掛金拠出額</u> | 200,166 千円 |
| チ．合計 | 304,374 千円 |

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|------------------|--------------------|
| イ．退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ．割引率 | 2.0% |
| ハ．期待運用収益率 | 0.0% |
| ニ．数理計算上の差異の処理年数 | 発生年度の翌年から 5 年（定額法） |
| ホ．会計基準変更時差異の処理年数 | 5 年 |